

第2部 令和2年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

I 令和2年度市町村税収入実績の概要

1 総括

令和2年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,742億20百万円と前年度に比べ28億54百万円の減少となり、前年度を0.8%下回った。主な要因として、市町村民税のうち法人税割が53億40百万円減少したためである。

2 税目別

市町村民税は前年度比2.5%減の1,756億50百万円となった。内訳をみると、個人市町村民税では、所得割が0.6%増の1,411億6百万円、個人均等割は0.8%増の40億7百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前である令和元年度は景気が全国的に堅調であり、本県においても個人所得が増加したことや、納税義務者数が増加したことが主な要因となっている。一方、法人均等割は1.7%減の86億98百万円、法人税割は19.6%減の218億39百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において申告期限が延長されたことや業績悪化による調定額の減少、徴収猶予の特例を適用したことで収入率が減少したことによるものと考えられる。

固定資産税は1.4%増の1,491億93百万円となった。内訳では、土地が0.7%増の466億4百万円となっており、これは、沿岸部における被災代替特例措置の対象地が減少したことが主な要因となっている。なお、家屋は3.0%増の689億54百万円、償却資産は0.7%減の324億10百万円となった。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が46.9%、固定資産税が39.9%で合わせて全体の86.8%を占めた。(前年度構成比 市町村民税47.8%、固定資産税39.1%)

その他の普通税では、前年度と比べて軽自動車税(構成比1.5%)が5.5%増加し、市町村たばこ税(構成比4.3%)が4.9%減少となった。

目的税では、前年度と比べて都市計画税(構成比5.8%)が2.1%増加したのに対し、事業所税(構成比1.5%)が0.7%、入湯税(構成比0.1%)が44.0%それぞれ減少となった。

3 収入率

県全体では97.3%(前年度97.6%)となり、前年度を0.3ポイント下回った。市町村別の状況では、12団体で前年度の収入率を上回った。また、県全体(97.3%)を上回った市町村は13団体、下回った市町村は22団体であった。

前年度からの伸び率が大きい団体は、亘理町で、1.5ポイント増となった。

収入率上位3団体は、七ヶ宿町の99.4%、南三陸町の99.4%、女川町の99.1%となっており、下位3団体は、松島町の92.7%、気仙沼市の93.2%、白石市の93.5%となった。

前年度の収入率を上回った主な税目は、軽自動車税95.3%(前年度94.6%)、入湯税98.0%(前年度97.5%)であった。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

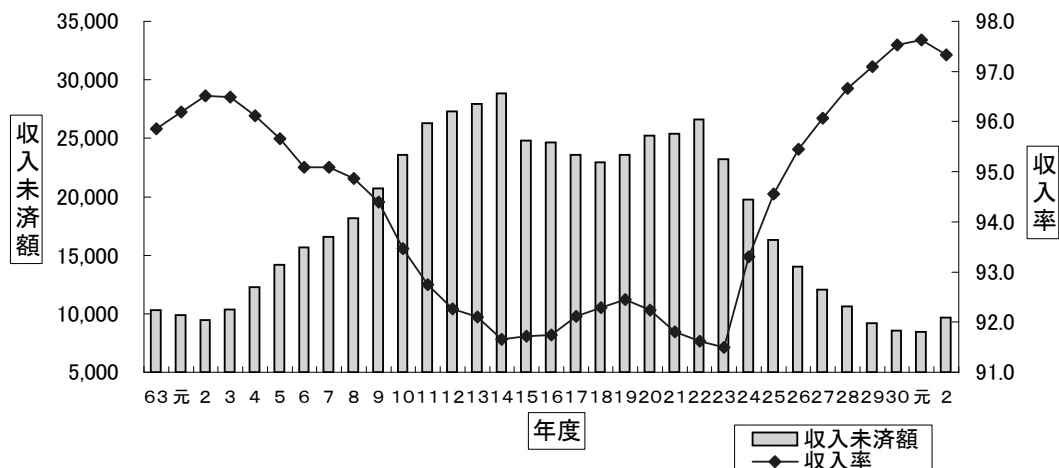
(単位:千円、%)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,005	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8
22	342,567,919	98.3	313,840,595	98.1	26,610,262	104.7	91.6
23	306,597,218	89.5	280,527,605	89.4	23,231,750	87.3	91.5
24	323,457,547	105.5	301,813,909	107.6	19,769,259	85.1	93.3
25	333,616,246	103.1	315,472,880	104.5	16,290,875	82.4	94.6
26	341,709,390	102.4	326,137,016	103.4	14,029,121	86.1	95.4
27	344,702,729	100.9	331,130,966	101.5	12,038,832	85.8	96.1
28	349,167,434	101.3	337,520,133	101.9	10,616,564	88.2	96.7
29	353,506,871	101.2	343,224,195	101.7	9,203,399	86.7	97.1
30	378,029,766	106.9	368,682,461	107.4	8,576,433	93.2	97.5
元	386,212,473	102.2	377,074,612	102.3	8,467,304	98.7	97.6
2	384,502,391	99.6	374,220,541	99.2	9,647,793	113.9	97.3

(単位:百万円)

収入未済額と収入率の推移

(単位:%)



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」+「還付未済額」-「不納欠損額」